

平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月9日

会社名 株式会社 鳥羽洋行

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7472

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toba.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 三浦直行

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長

氏名 松永健一

TEL (03) 3267-3145

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月16日

定時株主総会開催日 平成18年6月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,610	(1.7)	1,926	(14.5)	2,015	(12.9)
17年3月期	25,183	(7.4)	1,681	(1.3)	1,785	(1.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,309(23.8)	237 73	-	11.3	10.4	7.9
17年3月期	1,057(13.6)	193 59	-	10.0	10.1	7.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数 18年3月期 5,300,000株 17年3月期 5,153,830株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	80 00	0 00	80 00	424	33.7	3.5
17年3月期	50 00	0 00	50 00	265	25.8	2.4

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 創業100周年記念配当 40円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	20,117	12,189	60.6	2,290 53
17年3月期	18,485	11,089	60.0	2,081 02

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 5,300,000株 17年3月期 5,300,000株

期末自己株式数 18年3月期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	662	115	76	7,094
17年3月期	591	294	104	6,240

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	13,500	1,030	540	0 00	-
通期	26,800	2,000	1,000	-	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 188円68銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取り組んでおります。経営におきましては、何事にも無理なく堅実、能率的に進め、最良の会社を目指すことを目標としており、営業及び管理におきましては、進取、独創を目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとしております。平成 17 年 3 月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策に決定しております。これにより、株主の皆様への利益還元をより明確にするため、配当性向を当期純利益の 30% を目途とすることにしております。なお、本年 5 月 1 日より施行された会社法において配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、当社におきましては現時点で特段の変更は予定しておりません。

また、当社は、平成 18 年 9 月 15 日をもちまして創業 100 周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係者各位の長年のご支援、ご指導の賜物であります。つきましては、株主の皆様のご厚誼にお応えするため、当期の利益配当金につきまして、普通配当 40 円に創業 100 周年の記念配当 40 円を加えまして、1 株当たり 80 円とすることを第 57 回定時株主総会でご提案申し上げる次第であります。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり経営体質の充実と将来の事業展開に備えてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家の皆様による株式の長期安定的な保有をしていただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。こうした認識のもとで平成 16 年 8 月に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げております。

現状では、投資単位は 500 千円以下であり、投資単位の更なる引き下げは検討しておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である株主資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体質の強化を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、長期に渡るデフレ経済から脱却傾向にあり、産業界全般に回復基調となりつつあります。当社の取引先の状況について展望しますと、デジタル家電業界では当面は設備投資の拡大が続くものと想定されます。また、景気の牽引役である自動車及び車載部品関連業界におきましても米国向けを中心に好調な状態が続くものと想定しております。

このような環境下、当社といたしましては、市場の急速な変化に対応できるよう営業ブロックを見直すなど営業体制を強化するとともに、高付加価値商品の提供及びユーザーに対するサービス向上のための社員教育並びに人材の確保に努めております。また、社内的には、いかなる経営環境でも利益が出せる体制構築に向けて、「利益構造改革運動」を一段と推し進めるとともに、当期より業務処理の効率向上のための「業務統一基準運動」に着手し、営業面及び管理面ともに強化して、高利益創出会社を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、企業業績の改善や設備投資の増加などにより、全般的には回復基調を維持しています。一方、世界的には原油高による原材料価格や輸送コストの上昇に加え、金利上昇傾向が顕著になるなど、景気の先行きについては楽観視できない状況にあります。このような環境下、当社は営業体制の見直しを行い、一段とユーザーにきめ細かなサービスを提供するとともに、従来から進めてまいりました「利益構造改革運動」を一層推進するとともに、当期より業務処理の効率向上のための「業務統一基準運動」に着手し、営業面及び管理面ともに強化して、高利益創出企業を目指します。さらには、法令を遵守し不測の事態が起こらぬよう、コンプライアンス教育及び社員教育にも継続して力を入れて取り組む方針です。また、適正な株価形成に役立つよう、各種の機会を設けて、経営内容を分かりやすく説明するIR活動に力を注いでまいります。

以上を確実に実行することにより、事業の更なる成長と経営基盤の安定、強化を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程により、社内各部署の権限と責任が明確に規定されております。また、これら諸規程は、社内組織の正確な運営に合致するよう、適宜見直しを行って内部統制の構築に努めております。

さらに、社長直属の組織である内部監査室において、「内部監査規程」に基づき年間監査計画書を策定し、会社業務の適正な運用並びに財産の保全の実行状況、各組織の不正誤謬の防止、法令及び社内諸規程の遵守の状況を厳正に監視しております。また、社内の監査体制については、監査役会、会計監査人及び社内関連各部署とも緊密に連携し、監査内容の情報交換や監査指摘事項の改善状態等について適宜確認し、企業活動の公明性向上に努めております。

(内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況)

最近の1年間に実施した施策としましては、「与信管理状況」をテーマとして社内の各事業所における不良債権発生防止に向けて、確実に各現場が与信についての申請承認売上実行の手順を踏んで販売を行っているかについての「テーマ監査」の実施を致しました。

さらに、社内における「主要職務権限決裁基準マニュアル」の見直しを、管理本部・営業本部と連携して抜本的に行いました。

今後も、社会環境の変化に適応するとともに、社内諸問題に対応できるよう、適宜改善のための施策を打ち出せるような内部管理体制の充実に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度（以下「当期」という）における内外経済を顧みますと、世界経済は原油価格高騰、自然災害の多発など経済の減速要因が懸念されましたが、米国経済は順調に拡大を果たし、欧州経済におきましても、主要国が輸出等の好調を背景に回復傾向に推移しております。アジア経済も、引き続き高い成長を維持しました。

一方、我国経済は、当期の前半では携帯電話・パソコン・デジタル家電などの業種における在庫調整の影響、原油価格・原材料等の高騰の影響などが懸念されましたが、新規事業や好調企業の設備投資が活発になるとともに、個人消費の回復も景気の後押しをして、全体として好調に動き始めました。

このような環境下、当社は利益体質向上を目指し、経営全般にわたる積極的な業務効率化推進に努めてまいりました。営業面では、ユーザーへのサービス向上及び販売拠点の効率化を目的に、新たに大分県別府市に大分営業所を開設し、今後も企業の設備投資の拡大が見込まれる九州地区の販売力強化に努めてまいります。さらに、好調な業種である自動車及び車載部品関連業界への販売拡大に努めてまいりました。また、管理面におきましては、従来から推進しております「利益構造改革運動」を一段と推し進め、社員のコスト意識への徹底した意識改革を行ってまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比1.7%増の256億10百万円を、営業利益は前年同期比14.5%増の19億26百万円を、経常利益は前年同期比12.9%増の20億15百万円を、当期純利益は前年同期比23.8%増の13億9百万円を計上することができました。

各部門の概要は次のとおりであります。

##### < 制御機器 >

当部門は、空気圧機器、真空発生器、流体継ぎ手、静電気除去器、圧力センサー、電子センサー、緩衝器などで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、車載部品、自動車などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比0.5%減の125億円3百万円となりました。

##### < F A 機器 >

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、リフロー、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、O A 機器、基盤実装などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比4.6%増の94億23百万円となり、好調を維持することができました。

##### < 産業機器 >

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベアなどで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、食品などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比2.3%増の36億83百万円となりました。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

当事業年度末（以下「当期末」という）の1株当たり株主資本は、前事業年度末（以下「前期末」という）比209円51銭増の2,290円53銭、株主資本比率は前期末比0.6ポイント増の60.6%、株主資本当期純利益率は前期末比1.3ポイント増の11.3%となり、財務健全性を示す指標は前期を上回っております。

#### (イ) 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して16億32百万円（8.8%）増の201億17百万円となりました。

流動資産は、前期末比12億77百万円増の174億37百万円となりましたが、現金及び預金と売掛金の増加が主な要因となっております。現金及び預金は、営業活動による資金増加6億62百万円などにより、前期末比8億54百万円の増加となりました。売掛金は、売上高の増加やファクタリングを利用する得意先の増加などにより、前期末比4億38百万円の増加となりました。

固定資産におきましては、本社及び大阪営業所社屋建設のための中間金の支払による建設仮勘定の計上（2億13百万円）や、上場株式の株価回復による時価評価差額の増加などにより、前期末比3億54百万円増の26億80百万円となりました。

#### (ロ) 負債

当期末の負債合計は、前期末比5億32百万円（7.2%）増の79億28百万円となりました。

流動負債は、前期末比75百万円増の72億24百万円となりましたが、ファクタリングを利用する仕入先の増加による支払手形の減少（4億97百万円）と買掛金の増加（4億82百万円）及び、固定負債より振替えられた一年内償還予定の社債の計上（80百万円）が主な要因となっております。

固定負債は、社債（2億80百万円）のほか、上場株式の時価評価差額の増加に伴う繰延税金負債の計上（1億86百万円）などにより、前期末比4億56百万円増の7億3百万円となりました。

#### (ハ) 資本

当期末の資本合計は、当期純利益の計上（13億9百万円）などにより、前期末比11億円（9.9%）増の121億89百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、70億94百万円と前事業年度末に比べ8億54百万円（13.7%）の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、6億62百万円と前年同期に比べ70百万円（11.9%）の増加となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の計上（22億36百万円）などであり、他方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加（4億20百万円）や法人税等の支払額（7億98百万円）などであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、1億15百万円と前年同期に比べ1億78百万円（60.6%）の減少となりました。資金の増加要因は、遊休資産等（土地及び建物）の売却に伴う収入（3億50百万円）であり、資金の主な減少要因は、主として本社及び大阪営業所社屋建設のための中間金の支払、及び、厚木営業所の改修に伴う資本的支出などによるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、76百万円と前年同期に比べ27百万円（26.4%）の減少となりました。資金の主な増加要因は、本社社屋建設資金調達のための社債発行による収入（3億86百万円）であり、資金の主な減少要因は、同社債の償還（40百万円）及び配当金の支払（2億65百万円）などであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	67.4	62.0	58.7	60.0	60.6
時価ベース株主資本比率(%)	26.2	22.0	51.0	52.2	79.0
債務償還年数(年)	0.1	-	-	-	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,212.6	1,116.8	-	-	512.0

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。当社における有利子負債は、一年内償還予定の社債及び社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として続く国際的な原油価格高騰の影響や、景気回復から来る金利上昇の今後の経済に対する影響、欧米及び中国の経済の見通しなど、依然として景気の先行きには楽観できない要素が散見されます。当社の取引先の状況について展望しますと、液晶、デジタルカメラ、携帯電話等を中心としたデジタル家電業界におきましては設備投資の拡大が続くものと想定されます。また景気の牽引役でありました、自動車及び車載部品関連業界も当面好調な状態が続くものと想定しております。

このような環境下、当社といたしましてはユーザーニーズの分析を適確に行い、サービスネットワークや商品ラインアップの強化を行って営業強化を図るとともに、いかなる経営環境にも耐え得る経営基盤の充実を図ってまいります。

以上により、平成19年3月期では売上高268億円(前期比4.6%増)、営業利益は19億80百万円(前期比2.8%増)、経常利益は20億円(前期比0.8%減)、当期純利益は10億円(前期比23.7%減)を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

#### 事業上使用する資産に関して

当社は事業の遂行上、土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を保有し、また、リース契約により使用している資産が多数あり、最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権管理に関して

当社は売掛金や受取手形等の債権を有しており、与信管理については社内ルールを徹底するなど十分に注意しておりますが、顧客の経営状況が悪化した場合には債権が回収不能となる可能性があります。

#### 人材獲得と人材育成に関して

当社は、他社との競争に勝ち抜くため、営業及び管理部門において、それぞれの業務に精通した人材を確保・育成することが重要な課題であると考えております。この問題に対処するため、定期採用に平行して中途採用にも力を注ぎ、機動的な採用活動をおこなっております。また、社員のモチベーションを高めるため、業績に応じた報酬制度の構築、福利厚生充実、社内教育の実施などを行っておりますが、期待通りの効果が表れるまでには一定の期間を要するだけでなく、人材投資コストが増加する可能性があります。

#### 情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の個人情報及び企業情報を保有しております。このため、社内において個人情報に関する基本方針を策定するとともに、全てのコンピューターに情報漏洩防止を目的とした検証システムを組み込んでおりますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

#### 4 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	6,240,498		7,094,887		854,388
2		受取手形	2,474,279		2,456,368		17,910
3		売掛金	7,169,118		7,607,433		438,315
4		商品	123,851		85,230		38,621
5		前払費用	24,515		35,090		10,575
6		繰延税金資産	99,773		102,389		2,615
7		その他	40,045		57,616		17,571
		貸倒引当金	12,169		1,560		10,609
		流動資産合計	16,159,913	87.4	17,437,456	86.7	1,277,543
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物	509,719		343,939		165,779
		減価償却累計額	266,722	242,997	145,270	198,669	121,451
							44,327
(2)		構築物	10,365		10,365		-
		減価償却累計額	9,002	1,362	9,236	1,128	234
							234
(3)		器具備品	18,518		12,665		5,853
		減価償却累計額	15,395	3,122	9,796	2,868	5,599
							253
(4)		土地	1,402,147		1,399,385		2,761
(5)		建設仮勘定	-		213,251		213,251
		有形固定資産合計	1,649,630	8.9	1,815,303	9.0	165,673
2 無形固定資産							
(1)		ソフトウェア	43		3		40
(2)		電話加入権	10,866		10,866		-
(3)		その他	1,500		1,500		-
		無形固定資産合計	12,410	0.1	12,370	0.1	40
3 投資その他の資産							
(1)	1	投資有価証券	402,832		602,104		199,271
(2)		出資金	20		10		10
(3)		破産・更生債権等	6,371		2,820		3,550
(4)		長期前払費用	200		1,120		920
(5)		繰延税金資産	7,140		-		7,140
(6)		差入敷金・保証金	251,285		247,685		3,599
(7)		その他	418		418		-
		貸倒引当金	4,858		1,422		3,436
		投資その他の資産合計	663,409	3.6	852,737	4.2	189,327
		固定資産合計	2,325,449	12.6	2,680,410	13.3	354,960
		資産合計	18,485,363	100.0	20,117,867	100.0	1,632,504

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	1	3,290,426		2,792,462		497,963	
2	1	3,151,949		3,634,211		482,261	
3		-		80,000		80,000	
4		26,464		19,864		6,600	
5		39,338		39,122		216	
6		445,993		453,028		7,034	
7		16,079		24,770		8,691	
8		1,322		978		343	
9		3,470		5,605		2,134	
10		23,640		24,748		1,107	
11		150,000		150,000		-	
12		420		20		400	
<b>流動負債合計</b>		<b>7,149,106</b>	<b>38.7</b>	<b>7,224,811</b>	<b>35.9</b>	<b>75,705</b>	
<b>固定負債</b>							
1		-		280,000		280,000	
2		4,000		-		4,000	
3		-		186,750		186,750	
4		189,725		183,387		6,338	
5		53,100		53,100		-	
<b>固定負債合計</b>		<b>246,825</b>	<b>1.3</b>	<b>703,238</b>	<b>3.5</b>	<b>456,412</b>	
<b>負債合計</b>		<b>7,395,932</b>	<b>40.0</b>	<b>7,928,049</b>	<b>39.4</b>	<b>532,117</b>	
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,148,000	6.2	1,148,000	5.7	-	
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		1,091,862		1,091,862		-	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		169,197		169,197		-	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,261,059</b>	<b>6.8</b>	<b>1,261,059</b>	<b>6.3</b>	<b>-</b>	
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		287,000		287,000		-	
2 任意積立金							
(1) 建物圧縮積立金		13,657		12,792		865	
(2) 土地圧縮積立金		6,719		6,719		-	
(3) 別途積立金		6,467,000		7,117,000		650,000	
3 当期末処分利益		1,790,666		2,126,519		335,852	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>8,565,043</b>	<b>46.4</b>	<b>9,550,031</b>	<b>47.5</b>	<b>984,987</b>	
その他有価証券評価差額金		115,327	0.6	230,726	1.1	115,399	
<b>資本合計</b>		<b>11,089,430</b>	<b>60.0</b>	<b>12,189,818</b>	<b>60.6</b>	<b>1,100,387</b>	
<b>負債・資本合計</b>		<b>18,485,363</b>	<b>100.0</b>	<b>20,117,867</b>	<b>100.0</b>	<b>1,632,504</b>	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			25,183,473	100.0		25,610,775	100.0		427,301
売上原価									
1 期首商品たな卸高		98,986			123,851			24,865	
2 当期商品仕入高		21,567,429			21,660,355			92,926	
合計		21,666,415			21,784,207			117,791	
3 他勘定振替高	1	-			42,542			42,542	
4 期末商品たな卸高		123,851	21,542,563	85.5	85,230	21,656,434	84.6	38,621	113,870
売上総利益			3,640,910	14.5		3,954,341	15.4		313,431
販売費及び一般管理費									
1 配送費		66,060			67,687			1,627	
2 広告宣伝費		14,440			28,520			14,079	
3 役員報酬		73,074			97,154			24,080	
4 役員退職引当金繰入額		2,362			-			2,362	
5 給料手当		969,147			974,540			5,392	
6 賞与引当金繰入額		150,000			150,000			-	
7 法定福利費		155,459			153,158			2,300	
8 厚生福利費		55,619			58,721			3,101	
9 支払家賃地代		51,563			68,940			17,377	
10 租税公課		37,925			37,552			373	
11 通信費		55,419			54,610			808	
12 減価償却費		14,186			11,914			2,271	
13 旅費・交通費		25,939			24,715			1,223	
14 リース料		93,177			97,144			3,966	
15 事務用消耗品費		16,648			19,979			3,331	
16 接待・交際費		5,081			4,951			130	
17 貸倒引当金繰入額		1,441			-			1,441	
18 退職給付費用		44,596			43,819			776	
19 その他		126,981	1,959,125	7.8	134,806	2,028,218	7.9	7,824	69,092
営業利益			1,681,784	6.7		1,926,123	7.5		244,338

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益									
1 受取利息		1,885			1,021			863	
2 受取配当金		4,538			5,745			1,206	
3 仕入割引		100,773			101,647			874	
4 受取家賃		5,262			3,839			1,423	
5 その他		4,670	117,129	0.4	2,202	114,456	0.5	2,467	2,673
営業外費用									
1 社債利息		-			1,688			1,688	
2 支払保証料		-			779			779	
3 社債発行費		-			13,600			13,600	
4 売上割引		8,584			8,275			309	
5 自己株式売出費用		4,560			-			4,560	
6 その他		477	13,622	0.0	505	24,849	0.1	28	11,227
経常利益			1,785,291	7.1		2,015,729	7.9		230,437
特別利益									
1 固定資産売却益	2	-			345,415			345,415	
2 貸倒引当金戻入益		29,437	29,437	0.1	11,604	357,019	1.3	17,832	327,582
特別損失									
1 固定資産廃棄損	3	371			237			134	
2 投資有価証券評価損		1,861			-			1,861	
3 社屋建替関連損失	4	-			93,777			93,777	
4 商品評価損	1	-	2,232	0.0	42,542	136,557	0.5	42,542	134,324
税引前当期純利益			1,812,495	7.2		2,236,192	8.7		423,696
法人税、住民税及び 事業税		746,400			814,100			67,700	
法人税等調整額		8,353	754,753	3.0	112,104	926,204	3.6	103,751	171,451
当期純利益			1,057,742	4.2		1,309,987	5.1		252,245
前期繰越利益			732,924			816,532			83,607
当期末処分利益			1,790,666			2,126,519			335,852

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,812,495	2,236,192	423,696
2		14,226	11,954	2,271
3		20,000		20,000
4		14,437		14,437
5		29,090	14,045	15,045
6		18,085	6,338	11,747
7		6,423	6,766	343
8			2,468	2,468
9			13,600	13,600
10		1,861		1,861
11			345,415	345,415
12		371	237	134
13			93,777	93,777
14		735,483	420,405	315,078
15		24,865	38,621	63,486
16		29,246	17,843	47,090
17		1,354	3,550	4,905
18		370,184	15,701	385,886
19		5,285	2,237	7,523
20		31,834	8,711	40,545
21		3,237	787	4,024
22		4,703	1,107	5,811
23			20	20
24		53,000	60,000	7,000
25		47,451	18,608	28,843
小 計		1,290,176	1,502,091	211,914
26		6,425	7,044	619
27			1,897	1,897
28			46,245	46,245
29		704,920	798,972	94,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		591,680	662,020	70,340

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		303,894		303,894
2 有形固定資産の取得による支出		1,330	229,537	228,207
3 有形固定資産の売却による収入			350,000	350,000
4 投資有価証券の取得による支出		8,476	4,707	3,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		294,088	115,755	178,332
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入			386,400	386,400
2 社債の償還による支出			40,000	40,000
3 自己株式売却による収入		258,521		258,521
4 自己株式売却費用の支出			4,788	4,788
5 配当金の支払額		154,440	265,000	110,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,081	76,612	27,469
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		989,850	854,388	135,462
現金及び現金同等物の期首残高		5,250,647	6,240,498	989,850
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,240,498	7,094,887	854,388

## 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月16日)		当事業年度 (平成18年6月15日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,790,666		2,126,519		335,852
任意積立金取崩額							
建物圧縮積立金取崩額		865	865	817	817	48	48
合計			1,791,532		2,127,336		335,804
利益処分額							
1 配当金		265,000		424,000		159,000	
2 役員賞与金		60,000		50,000		10,000	
(うち監査役賞与金)		(5,000)		(2,000)		(3,000)	
3 任意積立金							
(1) 買換資産特別勘定積立金		-		275,600		275,600	
(2) 別途積立金		650,000	975,000	800,000	1,549,600	150,000	574,600
次期繰越利益			816,532		577,736		238,795

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

### 1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	50 00	-	50 00	80 00	-	80 00
記念配当	40 00	-	40 00	40 00	-	40 00
	10 00	-	10 00	40 00	-	40 00

(注) 平成17年3月期の記念配当10円は、ジャスダック市場上場10周年記念配当であります。  
平成18年3月期の記念配当40円は、当社創業100周年記念配当であります。

### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物.....定率法(簿価の57.7%)及び定額法(簿価の42.3%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物.....定率法(簿価の46.4%)及び定額法(簿価の53.6%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支払時全額費用処理</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。	(4) 役員退職引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,067千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,067千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 投資有価証券144,237千円を仕入債務342,753千円(支払手形12,921千円、買掛金329,831千円)の担保に供しております。	1 投資有価証券208,461千円を仕入債務448,206千円(支払手形27,791千円、買掛金420,414千円)の担保に供しております。
2 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株	2 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
3 有価証券の時価評価により、純資産額が115,327千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	3 有価証券の時価評価により、純資産額が230,726千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品評価損 42,542千円
2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物等 345,415千円
3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 器具備品 205千円 ソフトウェア 165千円 計 371千円	3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 器具備品 237千円
4	4 社屋建替関連損失の内容は次のとおりであります。 建物等 47,531千円 解体費用等 46,245千円 計 93,777千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,240,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 6,240,498千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,094,887千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 7,094,887千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	35,701	213,476	249,177	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	23,321	59,492	82,814	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	12,379	153,983	166,363	期末残高 相当額
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年内	52,976千円			1年内
1年超	115,416千円			1年超
合計	168,392千円			合計
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	56,217千円			支払リース料
減価償却相当額	54,022千円			減価償却相当額
支払利息相当額	3,292千円			支払利息相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	190,248	384,697	194,448
小計	190,248	384,697	194,448
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,128	1,128	
小計	1,128	1,128	
合計	191,376	385,825	194,448

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,861千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,790
MMF	10,216
合計	17,007

当事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	196,074	585,092	389,018
小計	196,074	585,092	389,018
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	196,074	585,092	389,018

## 2 時価評価されていない有価証券

### その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,790
MMF	10,220
合計	17,011

### (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">189,725千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">189,725千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,596千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	189,725千円	(2) 退職給付引当金	189,725千円	勤務費用	44,596千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">183,387千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,387千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,819千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	183,387千円	(2) 退職給付引当金	183,387千円	勤務費用	43,819千円
(1) 退職給付債務	189,725千円												
(2) 退職給付引当金	189,725千円												
勤務費用	44,596千円												
(1) 退職給付債務	183,387千円												
(2) 退職給付引当金	183,387千円												
勤務費用	43,819千円												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等否認 30,777千円</p> <p>賞与引当金否認 61,035千円</p> <p>その他 7,961千円</p> <p>繰延税金資産 小計 99,773千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職引当金否認 21,606千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 559千円</p> <p>退職給付費用 77,199千円</p> <p>その他 281千円</p> <p>繰延税金資産 小計 99,647千円</p> <p>繰延税金資産 合計 199,421千円</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 79,121千円</p> <p>建物圧縮積立金 8,776千円</p> <p>土地圧縮積立金 4,609千円</p> <p>繰延税金負債 合計 92,507千円</p> <p>繰延税金資産の純額 106,913千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等否認 33,805千円</p> <p>賞与引当金否認 61,035千円</p> <p>その他 7,549千円</p> <p>繰延税金資産 小計 102,389千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職引当金否認 21,606千円</p> <p>退職給付費用 74,620千円</p> <p>その他 281千円</p> <p>繰延税金資産 小計 96,508千円</p> <p>繰延税金資産 合計 198,897千円</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 158,291千円</p> <p>建物圧縮積立金 8,215千円</p> <p>土地圧縮積立金 4,609千円</p> <p>買換資産特別勘定積立金 112,141千円</p> <p>繰延税金負債 合計 283,258千円</p> <p>繰延税金負債の純額 186,750千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,081.02円	1株当たり純資産額	2,290.53円
1株当たり当期純利益	193.59円	1株当たり当期純利益	237.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,057,742	1,309,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	60,000	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(60,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	997,742	1,259,987
期中平均株式数(株)	5,153,830	5,300,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注実績

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
制御機器	12,569,306	49.9	12,503,828	48.8	65,478	0.5
F A 機器	9,013,288	35.8	9,423,753	36.8	410,465	4.6
産業機器	3,600,878	14.3	3,683,192	14.4	82,313	2.3
合計	25,183,473	100.0	25,610,775	100.0	427,301	1.7

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

退任監査役（平成 18 年 5 月 9 日付）

監査役 大坂英雄

（注）退任監査役 大坂英雄 氏は、会社法第 2 条 16 号に定める社外監査役であります。

役職の異動（平成 18 年 4 月 1 日付）

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
常務取締役営業本部長兼 南関東ブロック営業部長	藤 原 茂 夫	常務取締役営業本部長兼 第 2 ブロック営業部長
取締役関東ブロック 営業部長	鶴 川 健	取締役第 1 ブロック 営業部長
取締役中部ブロック 営業部長	遠 藤 稔	取締役第 3 ブロック 営業部長
取締役関西ブロック 営業部長	鳥 羽 重 良	取締役第 2 ブロック 営業副部長兼厚木営業所所長

（注）上記事項は平成 18 年 2 月 24 日に開示済みであります。